

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年8月18日

【事業年度】 第35期(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)			9,851,349	10,198,137	10,169,165
経常利益 (千円)			279,000	278,851	216,481
当期純利益 (千円)			129,199	166,829	159,882
純資産額 (千円)			1,545,385	1,681,775	2,093,411
総資産額 (千円)			4,568,898	4,599,152	5,263,107
1株当たり純資産額 (円)			484.29	525.28	569.72
1株当たり当期純利益 (円)			38.25	48.13	49.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			33.8	36.6	39.8
自己資本利益率 (%)			8.7	10.3	8.5
株価収益率 (倍)					16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			240,886	243,151	602,304
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			265,601	207,604	40,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			75,005	99,746	34,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			618,906	554,706	1,150,409
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	188〔46〕	205〔58〕	207〔55〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第33期及び第34期につきましては記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
7 第33期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	9,025,740	9,333,428	9,858,512	10,209,765	10,183,092
経常利益 (千円)	320,268	244,449	238,191	274,084	210,850
当期純利益 (千円)	150,689	88,104	103,748	164,152	156,426
資本金 (千円)	162,175	177,675	177,675	177,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,075,000	3,175,000	3,175,000	3,175,000	3,675,000
純資産額 (千円)	1,286,826	1,346,485	1,428,092	1,561,806	1,969,985
総資産額 (千円)	4,051,630	4,148,973	4,429,657	4,478,181	5,063,782
1株当たり純資産額 (円)	418.48	421.72	447.35	487.49	536.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	旧株 7.50 新株 3.48 ()	7.50 ()	7.50 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	49.00	25.82	30.23	47.29	48.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	32.5	32.2	34.9	38.9
自己資本利益率 (%)	12.3	6.7	7.5	11.0	8.9
株価収益率 (倍)					17.3
配当性向 (%)	15.3	29.0	24.8	15.9	28.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	144〔4〕	166〔8〕	175〔16〕	189〔22〕	188〔18〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 資本金(発行済株式総数)については、当社代表取締役社長 伊藤主計に対し、平成14年12月3日付で第三者割当による新株式を発行致しました。また、平成18年4月17日付で公募増資による新株50万株を発行致しました。その結果、資本金は294,675千円、発行済株式総数は3,675千株となっております。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、旧株は7.50円、新株は3.48円としております。
- 5 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第31期から第34期につきましては記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 8 第33期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けておりますが、第32期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和46年6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成2年6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成7年7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成8年9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成9年10月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
- 平成10年2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの再生業務を委託。
- 平成12年5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴ない、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
- 平成18年4月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティーソフト等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジの再生品
- ・リパックリボン インクリボンの再生品

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリサイクル(再生加工)し、元のお客さまにお届けする当社独自の「リパックステム」を採用しております。なお、リパクトナーの即納を希望されるお客さまに対しては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応いたします。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

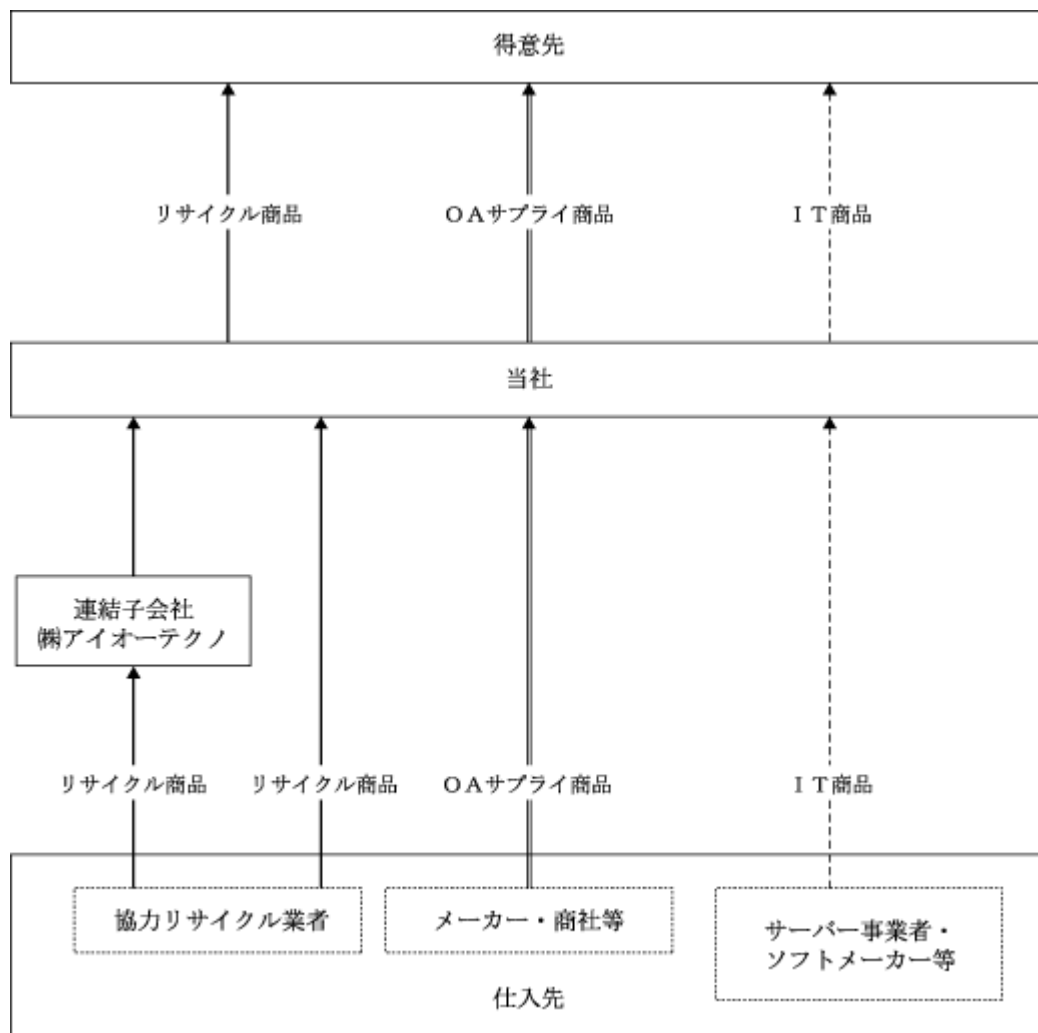
- ・ F-Secure インターネットセキュリティーソフト
- ・ Act mail レンタルサーバ
- ・ Act office グループウェア
- ・ Act Commerce 総合決済システム
- ・ その他 ホームページ制作、システム開発

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	トナーカートリッジ等の再生業務	100.0	当社がリサイクル商品(リパケットナー及びリパックリボン)を仕入れております。当社所有の建物を賃借しております。役員の兼務6名(うち従業員1名)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	207 〔55〕

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 〔18〕	33.9	6.4	3,929,213

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員3名を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による輸出や設備投資の増加、雇用環境の改善からくる個人消費の増大等から、景気は踊場を脱却し、回復基調で堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、2000年前後に大量出荷されたパーソナルコンピュータのリプレースが継続しており、業績向上による設備投資や雇用拡大による増設が大きく影響して市場は拡大いたしました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタやページ複合機の市場が成長しました。しかし、モノクロプリンタは逆に減少しており、プリンタ市場でのカラー化は、確実に進行しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、大企業を中心に購買窓口の本社集中化による大量発注や官公庁の入札において販売価格の値下げ競争が激化し、結果として売上総利益率の低下など業界全体の収益に大きく影響を与えております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましては「顧客のトータルビジネスサポート」を目標に積極的な営業活動を推進し、メーカー純正トナーカートリッジや純正インクカートリッジの拡販に加え、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

リサイクル市場はプリンタのカラー化に後押しされてカラートナーカートリッジを中心に成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、カラートナーカートリッジが好調で販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

しかし、全体売上高の68.0%を占めるOAサプライ商品の減収(輸入純正トナーカートリッジ等の入手難)と平成17年5月期より行っている低採算の大口入札案件からの撤退により、結果として全体では減収となりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当連結会計年度の連結売上高は10,169,165千円と前連結会計年度に比べ28,972千円(前連結会計年度比0.3%減)の減収となりました。また、利益につきましては、競争激化に伴う売上総利益率の低下を利益率の高いリサイクル商品の拡販で一部カバーしましたが、業績を大きく補うまでには至らず、営業利益が252,663千円と前連結会計年度に比べ33,744千円(同11.8%減)の減益、経常利益が216,481千円と前連結会計年度に比べ62,369千円(同22.4%減)の減益になりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益38,993千円、特別損失2,814千円を計上した結果、252,660千円と前連結会計年度に比べ35,327千円(同12.3%減)の減益、当期純利益は159,882千円と前連結会計年度に比べ6,946千円(同4.2%減)の減益となりました。

これにより、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は公募増資による資本金及び資本準備金の増加を踏まえ8.5%と前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少いたしました。

なお、当連結会計年度より企業会計基準委員会「役員賞与に関する会計基準」に基づき、役員賞与は販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、

OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は堅調でありました。近年、プリンタのカラー化の影響からリサイクル商品におきましてもカラー商品の販売数量の伸びが大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。ドットプリンタは、運送業など一部の業界を除き確実に減少しておりリサイクルリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,554,954千円となり、前連結会計年度に比べ35,340千円(同1.4%増)と微増となりました。

OAサプライ商品

積極的な新規顧客開拓により一般ユーザー向けのメーカー純正トナーカートリッジの販売は増加しましたが、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により、特に同業者間の卸売りが抑制され、トータルではトナーカートリッジの販売は減少いたしました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用インクカートリッジは、メーカー純正インクカートリッジの販売が好調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は6,912,477千円となり、前連結会計年度に比べ208,633千円(同2.9%減)の減収となりました。

IT商品

IT商品は、新規獲得による顧客の増加とホームページ作成の受注が順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は260,008千円となり、前連結会計年度に比べ20,389千円(同8.5%増)の増収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb受注システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしており、約26,000アイテムのステーションリー商品だけでも年商146百万円に達し、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております

この結果、当商品群の売上高は441,724千円となり、前連結会計年度に比べ123,930千円(同39.0%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第35期連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,150,409千円と前連結会計年度に比べ595,702千円(前連結会計年度比107.4%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、602,304千円と前連結会計年度に比べ359,153千円(前連結会計年度比147.7%増)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益は、252,660千円と前連結会計年度に比べ35,327千円(前連結会計年度比12.3%減)の減少となったものの、決済日が金融機関の休日であったことによる仕入債務に係る営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べて478,973千円増加したこと等が大きく影響したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、駒ヶ根工場、名古屋支店、本社の内装工事等の大規模な有形固定資産の取得があったのに対し、当連結会計年度は東京支店の内装工事、春日井工場において高圧・幹線工事に伴う有形固定資産の取得と本社のシステム整備を推進した結果、40,935千円の資金を使用しましたが、結果として使用した資金は、前連結会計年度に比べ166,668千円(前連結会計年度比80.3%減)の減少となりました。これらは、将来を見据えた上で業務の効率化を最優先とし、あくまで必要最小限で行われたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金弾力運用を行い、長期借入金においては新規借入が無く一括繰り上げ返済及び定例返済を行っております。また、株式上場に伴い、株式の発行による収入が279,000千円発生した結果、34,334千円の資金が増加しております。以上により、財務活動によるキャッシュ・フローは、99,746千円の支出超過であった前連結会計年度に比べ134,080千円(前連結会計年度比134.4%増)の増加となりました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	607,779	111.5
合計	607,779	111.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	1,084,087	98.8
OAサプライ商品	5,890,208	98.2
その他	315,287	149.4
合計	7,289,583	99.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	2,554,954	101.4
OAサプライ商品	6,912,477	97.1
IT商品	260,008	108.5
その他	441,724	139.0
合計	10,169,165	99.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オフィスにかかわるサプライ商品をメインにIT商品を加えた事業を展開しております。各商品群を取り巻く経営環境は厳しいものがあり、それぞれの商品群についての課題は次のとおりであります。

(1) リサイクル商品

リサイクルの普及について

近年の異常気象に象徴される地球温暖化現象により、地球環境保護が現実の問題として論議されることが多くなってきました。こうした世論の高まりは、リサイクルの必要性を後押ししており、ますます注目を集めるようになってきました。日本カートリッジリサイクル工業会が推計する2005年のトナーカートリッジのリサイクル率は17.5%とリサイクル先進国である米国に比べても大きく下回っており、限りある資源を有効に活用するリサイクルトナーカートリッジを普及させることが当社グループの社会的使命であると考えております。

カラートナーカートリッジのリサイクルについて

特に近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)は、モノクロトナーカートリッジに比べリサイクル技術の確立が遅れております。カラーリサイクル商品を他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となると確信いたしております。自社工場も含めカラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取り組むことが重要であると考えております。

(2) OAサプライ商品

新品トナーカートリッジについて

当社グループは、全売上高に占める新品トナーカートリッジの割合が高くなっております。新品トナーカートリッジは、市場での競争も激しく、価格競争に陥っているのが現状であります。当然、売上総利益率も低くなり、当社グループの業績に与える影響も深刻な問題であると認識しております。

また、新品トナーカートリッジの中でも輸入純正トナーカートリッジや汎用トナーカートリッジは、為替の動向やメーカーの海外販売戦略に大きく影響されます。安定的な商品供給ルートの確保に努めるとともに、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を薄めることは、リスク管理の観点からも重要な課題であると考えております。

使用済みトナーカートリッジの回収について

当社グループの顧客には、新品トナーカートリッジのみを使用し、リサイクルトナーカートリッジを使用しない方もみえます。廃棄物処理の問題と密接に関連いたしますが、当社グループは作り置きリサイクルトナーカートリッジの部材として利用できる使用済みトナーカートリッジの回収システムの運用を開始いたしました。今後、顧客の協力を得て回収率をより高めることが、作り置きリサイクルトナーカートリッジの安定供給にも寄与するものと考えております。

(3) IT商品について

利益率の高いIT商品を「リサイクル商品」に続く収益の第3の柱に成長させることが当社グループの急務と考えております。そのためにはユーザーの絶対数の増加は必要不可欠であります。営業担当者による法人向け営業に加え、代理店を通してのユーザー獲得やWebからの個人ユーザー獲得を推進してまいります。

今後は、レンタルサーバ商品群を全て刷新し、他社との差別化を図るとともにIT技術者の派遣ビジネスやソフトウェア開発ビジネスにも進出していきたいと考えております。

(4) その他について

「ケイティケイ はっするネット」の拡大について

現在、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、効果・効率の高い経営基盤を構築することが可能になると考えております。「ケイティケイ はっするネット」は、従来、当社グループが積極的に取り扱ってこなかったステーションナリー商品を業績の純増要因とすることが可能です。

特に平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズはっするネット」は、顧客専用の購買システムを無料で提供する当社グループ独自のシステムであります。現在、1次募集の100社が締め切られ、順次実稼動が始まっており、それらの顧客に関しては確実に業績を伸ばしております。「カスタマイズはっするネット」は、他の通販との差別化を図ることが可能で、当社グループの業績に大きく貢献できるユニークな将来の中心ビジネスモデルなると確信いたしております。

また、既存の商品をWebから受注することで事務効率を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善するものと考えております。

新たなビジネスモデルの定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させる原動力となるものと確信しており、当社の取り組むべき最大の課題と位置づけております。

システムの改善について

顧客から安心して利用していただくために「ケイティケイ はっするネット」システムの継続的改善につきましては、積極的に投資してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年8月18日)現在において当社が判断したものであり、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスクが発生した場合の対応に努める方針です。ただし、以下の記載は投資に関連するリスクすべてを網羅するものではないということにも、ご留意ください。

(1) 特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。従って、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新品トナーカートリッジの中でも輸入純正トナーカートリッジや汎用トナーカートリッジは、為替の動向やメーカーの海外販売戦略に大きく影響されます。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品目	第34期 (平成16年5月21日～ 平成17年5月20日)		第35期 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合	金額 (千円)	総販売実績に 対する割合
リサイクル商品 (内印字装置消耗品)	2,519,614 (2,519,614)	24.7% (24.7%)	2,554,954 (2,554,954)	25.1% (25.1%)
OAサプライ商品 (内印字装置消耗品)	7,121,111 (5,032,872)	69.8% (49.4%)	6,912,477 (4,862,895)	68.0% (47.8%)
IT商品	239,618	2.3%	260,008	2.6%
その他	317,793	3.2%	441,724	4.3%
計 (内印字装置消耗品)	10,198,137 (7,552,486)	100.0% (74.1%)	10,169,165 (7,417,850)	100.0% (72.9%)

- (注) 1 「リサイクル商品」はトナーカートリッジのリサイクル商品である「リパクトナー」とインクリボンの詰め換えである「リパックリボン」の販売実績であります。
- 2 「OAサプライ商品」には「トナーカートリッジ(新品)」、「インクリボン(新品)」及び「インクジェットカートリッジ(新品)」の販売実績を含んでおります。
- 3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、大企業を中心に購買窓口の本社集中化による大量発注や官公庁の入札において競合の状況にあります。今後、これら同業他社との競合の激化によっては、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業提携について

当社は、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業について、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。また、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」事業におきまして、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、『インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案』について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されるという全く違う結果となりました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けないと考えておりますが、リサイクルトナーカートリッジ業界においては、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。場合によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 営業所の展開について

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。今後において営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できなかった場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

「ケイティケイ はっするネット」事業において、当社はインターネットによる受注システムを利用していますが、人的過失、停電など様々な原因により、システム障害が発生する可能性があります。想定範囲を超えるような障害が発生する場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) リサイクルカラートナーカートリッジの開発について

カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められています。同業他社との競争に入る前に新商品をリリースできれば、「先行者利益」を得ることができますが、開発・商品化に手間取る場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	日本エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウイルス	最新ウイルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(6ヶ月前に解約通知)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	ステーションナリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

6 【研究開発活動】

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を専門に行っており、特に研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年8月18日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は5,263,107千円となり、前連結会計年度に比べ663,955千円増加いたしました。

流動資産は、3,416,340千円となり、前連結会計年度に比べ631,612千円増加いたしました。主な理由としては、決済日が金融機関の休日であった為、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

Web受注システムである「ケイティケイ はっするネット」の推進が軌道に乗ったこともあり、たな卸資産も減少しております。

固定資産は、1,846,767千円となり、前連結会計年度に比べ32,343千円増加いたしました。主な理由としては、東京支店内装工事、春日井工場の高圧・幹線工事により有形固定資産である建物及び構築物が増加いたしました。本社においては、基幹の営業支援構築プログラムを導入・整備し、「ケイティケイ はっするネット」システムを強化したことにより無形固定資産であるソフトウェアが増加いたしました。

また、退職金規程の改訂を行ったことに伴い、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めております。

(負債)

流動負債は、2,844,972千円となり、前連結会計年度に比べ451,707千円増加いたしました。主な理由は、決済日が金融機関の休日であった為、支払手形及び買掛金が446,644千円増加したことと、新たに役員賞与引当金が8,700千円増加した結果によるものであります。

固定負債は、324,723千円となり、前連結会計年度に比べ199,387千円減少いたしました。主な理由は、金融機関からの借入金の一括繰り上げ返済及び約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少した結果によるものであります。

(資本)

当社のジャスダック証券取引所への上場の際し、500,000株の新株を発行しております。これに伴い、資本金は、294,675千円、資本剰余金は、259,675千円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、10,169,165千円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。パーソナルコンピュータ市場は引き続き堅調であったにもかかわらず、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により、最終的には伸び悩む結果となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、子会社である株式会社アイオーテクノが、生産能力を増強し、トナーカートリッジリサイクル市場での価格競争に対抗するため引き続きコストダウンに取り組んだ結果、売上総利益は2,252,499千円(前連結会計年度比1.2%減)と現状を維持することができました。

販売費及び一般管理費は、経費の削減を強力に推進した結果、前連結会計年度に比べ0.3%増の1,999,836千円になりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上総利益が減少したため、販売費及び一般管理費は、横ばいながら前連結会計年度に比べ11.8%減の252,663千円となりました。

(営業外収支・特別損益)

営業外収支は、利息の支払いに大きな変動はありませんでしたが、上場関連費23,761千円、新株発行費償却7,689千円発生し経常利益は216,481千円(前連結会計年度比22.4%減)となりました。また、当期において退職給付債務戻入益38,993千円の特別利益と貯蔵品廃棄損の特別損失が発生しており、税金等調整前当期純利益は252,660千円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等は前連結会計年度に比べ53,421千円減少し、69,773千円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度比6,946千円減少の159,882千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関係する消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。現在ではコンピュータの普及により、コンピュータサプライ用品の需要が堅調であります。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社との競争が激化する状況にあります。当社は株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されるため、単なる価格競争に陥ることなく、品質管理基準ISO9001を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員の様々な分野での能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

当社グループといたしましては、既存の営業所主体の販路に加え、インターネットを活用した、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」をさらに拡大していく予定であります。既存の得意先には「ケイティケイ はっするネット」の名が浸透しつつありますので、顔の見える営業という従来からの当社の強みを活かしつつ、欲しいものをすぐに販売できるインターネットの利点を活かした営業をさらに拡大していく予定であります。

リサイクルトナー業界では、毎年多くの種類のトナーカートリッジが販売されております。カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められており、当社グループにおいても新製品の開発・商品化を同業他社に先がけて行うよう取り組んでおります。早期の開発に成功すれば「先行者利益」を得ることができそうですが、開発・商品化に手間取る場合には価格競争に巻き込まれるため、リサイクルの技術開発にも力を入れていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より359,153千円多い、602,304千円の資金を獲得しました。税金等調整前当期純利益は、252,660千円と前連結会計年度に比べ35,327千円(前連結会計年度比12.3%減)の減少となったものの、決済日が金融機関の休日であったことによる仕入債務に係る営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べて478,973千円増加したこと等が大きく影響したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、駒ヶ根工場、名古屋支店、本社の内装工事等の大規模な有形固定資産の取得があったのに対し、当連結会計年度は東京支店の内装工事、春日井工場において高圧・幹線工事に伴う有形固定資産の取得と本社のシステム整備を推進した結果、40,935千円の資金を使用しましたが、結果として使用した資金は、前連結会計年度に比べ166,668千円(前連結会計年度比80.3%減)の減少となりました。これらは、将来を見据えた上で業務の効率化を最優先とし、あくまで必要最小限で行われたものであります。

短期借入金弾力運用を行い、長期借入金においては新規借入が無く一括繰り上げ返済及び定例返済を行っております。また、株式上場に伴い、株式の発行による収入が279,000千円発生した結果、34,334千円の資金が増加しております。以上により、財務活動によるキャッシュ・フローは、99,746千円の支出超過であった前連結会計年度に比べ134,080千円(前連結会計年度比134.4%増)の増加となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成18年5月20日現在、短期借入金の残高は901,340千円であり、長期借入金は60,150千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

リサイクル商品

当社グループで製造・販売しているリサイクルトナーカートリッジ(リパクトナー)は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そこには自社工場が子会社であることの甘えは許されません。

当社グループでは、子会社でのトナーカートリッジリサイクルの内製化率を50%程度とすることを方針としております。子会社であっても他の協力工場との間で公正な競争をすることが、品質管理や原価管理に対する意識を高めるとの考えから、今後も内製化率50%程度を維持してまいります。

当社グループの今後の目標は、リサイクルトナーカートリッジの販売数量で年間36万本を達成し、リサイクル業界でトップ企業を目指してまいります。

「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて垂直の業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb受注システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、当社グループの新たな商品群にステーションリー商品を付け加えました。

また、Webを駆使した受注体制が確立することで事務の合理化が進み、営業担当者の活動をより効率的に展開できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」コールセンターの開設に引き続き、より営業担当者の営業活動を能動的にサポートするコンタクトセンターをスタートさせました。これは営業担当者が直接訪問できずに失ってきた顧客に対し、コンタクトセンターが電話でアプローチ(テレセールス)するものであります。アプローチした結果は、平成17年8月に本格導入したCRM(カスタマー リレーションシップ マネジメント)システムを通じて営業担当者に「生の情報」としてフィードバックされ、営業活動に直結されます。

現在、コンタクトセンターを本格的に稼働させるための基礎データと運用ノウハウを収集しており、コンタクトセンター充実が当社グループの業績拡大の鍵の一つになると確信しております。従来の営業所ネットワークの水平拡大にCRMやコンタクトセンターの垂直拡大が加わることで業績の拡大を目指してまいります。

IT商品

IT商品は、OAサプライ商品と違い、一度顧客と契約を交わすと少ないアフターコストで、毎月継続的に売上高が計上されるという性格を持っております。現在の約4,100社の顧客を速やかに10,000社までに引き上げることを目標に、営業担当者の販売に加えてWeb上からの販売を可能にし、顧客の拡大を目指します。

また、全国から取次店を募集して代理店を通しての販売増加等新たな販売チャネルの強化をする計画であります。なお、IT商品は売上総利益率が高く、当社グループの業績改善に寄与するものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施した設備投資は、58,707千円であります。主なものは、東京支店改修工事、春日井工場の高圧・幹線改修工事、営業支援プログラムと「ケイティケイ はっするネット」関係ソフトウェア等であります。これらの設備投資資金は、自己資金及び公募増資資金で賄っております。

上記の主要な設備投資の内容は下記のとおりであります。

建	物	東京支店内装工事	7,102千円
建	物	春日井工場高圧・幹線工事	5,600千円
	ソフトウェア	営業支援システム	26,400千円
	ソフトウェア	コンピュータシステム開発	12,072千円

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 コンピュータシステム開発は、Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」2次開発に伴う費用であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔名〕
		建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	その他設備	78,152	4,601	48,980 (248)	12,146	143,880	45 〔2〕
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売設備	50,795		163,753 (668)	1,581	216,129	30 〔3〕
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	128,607		122,934 (7,130)	335	251,877	
春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	14,429		39,360 (372)		53,790	
春日井配送センター (愛知県春日井市)	配送設備	19,035		98,170 (1,246)	856	118,062	7
埼玉物流センター (さいたま市桜区)	配送設備	64,967	170	129,376 (495)	831	195,345	3 〔1〕
富山営業所 (富山県射水市)	販売設備	28,370	16	79,951 (2,477)	29	108,366	4 〔1〕
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	販売設備	16,059		45,194 (496)	152	61,406	8 〔1〕
東京支店 (東京都豊島区)	販売設備	7,012		()	1,623	8,635	22 〔2〕
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	92		()	163	255	14
その他の営業所 (15箇所)	販売設備	1,374		()	3,320	4,695	55 〔8〕
その他の施設 (東京都板橋区)	その他	2,559		12,600 (38)		15,159	

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 駒ヶ根工場並びに春日井工場は、提出会社が土地、建物及び構築物を所有し、その全てを子会社である株式会社アイオーテクノに賃貸しております。
5 春日井配送センター内に名古屋北営業所、埼玉物流センター内に埼玉営業所を併設いたしております。なお、両営業所に係る工具器具備品、従業員は、それぞれ「その他の営業所」に含めて記載しております。
6 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

7 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都豊島区)	21,392	三重営業所 (三重県四日市市)	1,580
大阪支店 (大阪市中央区)	9,480	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	3,180
札幌営業所 (札幌市北区)	2,555	松本営業所 (長野県松本市)	2,351
仙台営業所 (仙台市太白区)	3,266	京都営業所 (京都市下京区)	2,922
千葉営業所 (千葉市中央区)	2,773	神戸営業所 (神戸市長田区)	2,457
多摩営業所 (東京都国立市)	2,942	広島営業所 (広島市中区)	3,085
横浜営業所 (横浜市西区)	2,640	松山営業所 (愛媛県松山市)	1,988
静岡営業所 (静岡市駿河区)	2,904	福岡営業所 (福岡市博多区)	3,131
浜松営業所 (静岡県浜松市)	3,885		

(注) 1 仙台営業所は、平成17年6月21日に現住所に移転いたしております。

(注) 2 上記表は、当事業年度(平成18年5月20日)における年間賃借料を記載しております。

主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	電算システム	3式	4～5年間	3,773	7,979
本社及び各営業所	営業用車両	81台	5年間	21,512	55,222

(2) 国内子会社

平成18年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社アイ オーテクノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル設 備	5,971	6,610	3,835	16,418	15 〔30〕
	春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル設 備	2,162	3,917	1,591	7,671	4 〔7〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
5 上記の他、提出会社より駒ヶ根工場並びに春日井工場の土地、建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料(土地、建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	建物 (延床面積㎡)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	1,973	7,130	21,504	鉄骨造一部2階建
春日井工場 (愛知県春日井市)	649	372	7,608	鉄骨造3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年5月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	社内管理システム等ソフトウエ ア3次開発	76,300	0	自己資金及び増 資資金	平成18年5月	平成19年5月	
	売上原価ソフトウェア開発	6,000	0	同上	平成18年5月	平成19年5月	
合計		82,300	0				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月3日 (注)1	100	3,175	15,500	177,675	15,500	97,675
平成18年4月18日 (注)2	500	3,675	117,000	294,675	162,000	259,675

(注) 1 有償第三者割当 割当先 伊藤主計、発行価格310円、資本組入額155円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格600円 引受価額558円 発行価額468円 資本組入額234円

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	7	10	3		203	238	
所有株式数(単元)		469	47	410	334		2,411	3,671	4,000
所有株式数の割合(%)		12.78	1.28	11.17	9.10		65.67	100.00	

(注) 1 自己株式550株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
ケイティケイ従業員持株会	名古屋市東区泉2-3-3	440	11.97
名古屋市中企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	400	10.88
グランチェスター・マスター・ファンド・エル・ピー	ATC TRUSTEES CAYMAN LIMITED POBOX30592 SMB GRANDCAYMAN	296	8.05
伊藤主計	名古屋市守山区	200	5.44
厚東和寿	大阪府豊中市	110	2.99
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	90	2.45
加藤進策	東京都杉並区	83	2.27
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3-33-13	75	2.04
計		2,672	72.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式3,671,000	3,671	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		3,671	

【自己株式等】

平成18年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	550	554
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年7月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	550		550	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、それに業績を加味して機動的に行うことを当社の方針としております。

このような方針に基づき、第35期(平成18年5月期)におきましては、1株当たり14円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに「ケイティケイ はっするネット」等システム開発・整備の資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)					1,360
最低(円)					800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月18日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)					1,360	1,190
最低(円)					800	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月18日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 道明	昭和11年 8月 1日	昭和45年 4月 昭和46年 6月 平成 2年 6月 平成14年 8月 平成15年 8月	日本オリベッティ株式会社(現 ジェットロニクス株式会社)退社 カトー特殊計紙株式会社 (現 ケイティケイ株式会社)設立 代表取締役社長就任 株式会社アイオーテックノ設立 代表取締役就任 株式会社アイオーテックノ代表取締 役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	870
代表取締役 社長		伊藤 主計	昭和14年 3月19日	平成10年 6月 平成11年 4月 平成14年 8月 平成15年 8月	本田技研工業株式会社常務取締役 退任 株式会社アイテックノ設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテックノ代表取締 役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	200
取締役	大阪支店長	厚東 和寿	昭和22年12月 1日	昭和49年 7月 昭和49年 8月 昭和54年11月 昭和58年 8月 平成 2年 6月 平成 4年 5月	日本通信紙株式会社退社 当社入社 大阪支店長 取締役名古屋営業部長就任 株式会社アイオーテックノ取締役に 就任(現任) 取締役大阪支店長(現任)	110
取締役	営業本部長	荒木 一功	昭和32年 7月 7日	昭和55年 3月 平成 2年 1月 平成 2年 6月 平成 4年 8月 平成17年 5月	当社入社 東京支店長 株式会社アイオーテックノ取締役に 就任(現任) 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長(現任)	56
取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成 9年 5月 平成 9年 8月 平成14年 1月 平成15年 3月 平成15年 8月 平成17年 5月	桑名商業開発株式会社退社 当社入社 経営企画室長 経営管理部長 取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテックノ取締役に 就任(現任) 取締役管理部長就任(現任)	22
常勤監査役		高橋 省吾	昭和13年 1月 6日	平成13年 5月 平成15年 6月 平成16年 8月	イビデン産業株式会社代表取締役 社長退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		林崎 正生	昭和12年 1月 1日	平成 7年 7月 平成10年 8月	高岡税務署長退官 当社監査役就任(現任)	
監査役		加藤 周三	昭和12年 1月24日	昭和44年 1月 昭和46年 6月 昭和62年11月 平成11年 8月 平成11年11月	湯浅電気株式会社入社 当社取締役就任 湯浅電気株式会社代表取締役社長 就任 当社監査役就任(現任) 湯浅電気株式会社代表取締役社長 退任	30
計						1,288

(注)監査役 高橋省吾及び林崎正生は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実並びに開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピードを重視して決算短信等の情報の適時開示に努めるとともに、積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や経営企画課が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

業務執行上の意思決定機関には、取締役会と部長会の2つがあります。一般的な業務運営の意思決定については、使用人兼務取締役と部門長で構成する部長会(会長、社長及び常勤監査役はオブザーバーとして参加可能)において審議決定しますが、会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により部長会の審議を経た後、取締役会で決定しております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から子会社の株式会社アイオーテクノの役員が部長会のメンバーとして参加しております。

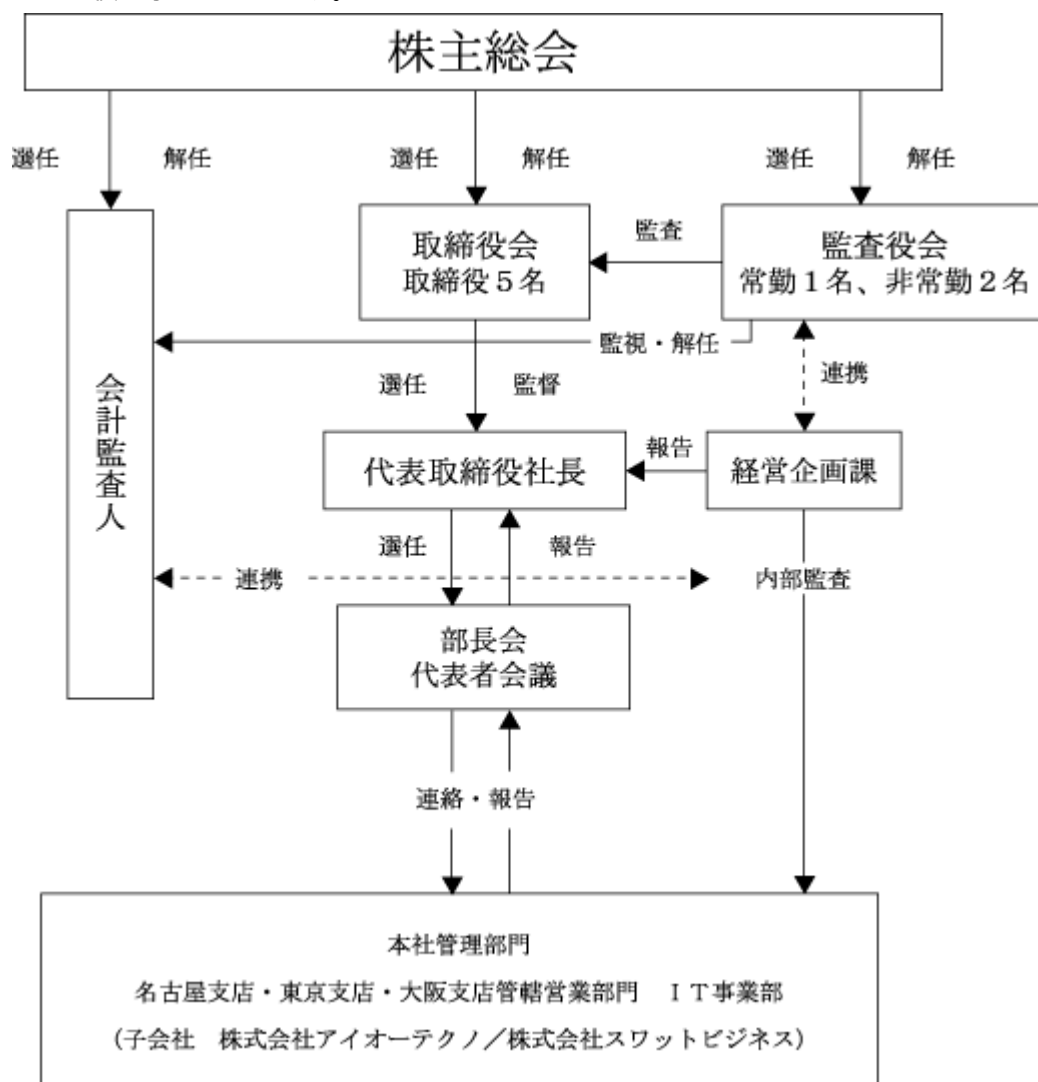
部長会では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりませんが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

営業部門への経営トップの意思の伝達と情報の共有化を図るために営業本部長、営業本部営業部長、各支店長と各営業所長による代表者会議を定例的に開催しております。この代表者会議には会長及び社長が参加するとともに、必要に応じて常勤監査役も参加いたします。

当社は、平成18年8月18日開催の第35期定時株主総会で定款の一部を変更し、監査役会を設置いたしました。また、同日付定時株主総会で五十鈴監査法人が会計監査人として選任されました。

会社の機関・内部統制の関係

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。なお、下表は第35期定時株主総会後を示しております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの有効性を評価するための制度として内部監査制度があります。会社の規模、要員の配置から独自の組織とはしておらず、経営企画課が担当しております。なお、現状の内部監査の実効性につきましては、何ら支障なく機能しております。現在も諸規程の遵守の状況、情報管理の状況も含め、明確なルールのもとに業務遂行を行っております。

会社法が求める内部統制システムの整備は、当社の最重要課題として位置づけ、引続き取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、経営企画課課長他 2 名と主に常勤監査役 1 名で構成しております。監査法人から提示される監査計画や経営企画課が策定する内部監査計画、及び監査役が策定される監査役監査計画書を基に監査法人、経営企画課、常勤監査役と常に連携を取りながら効率的に監査を実施しております。経営企画課が単独で内部監査を実施した場合は、監査後、常勤監査役に内部監査報告書を提出し、報告いたしております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名となっております。

代表社員・業務執行社員 寺 本 喜 宥

代表社員・業務執行社員 太 田 豊

(2) リスク管理体制

当社は、業務遂行状況に関する連絡・報告の場として部長会と代表者会議を毎月開催し、組織の末端での情報、問題点を収集するとともに、業務遂行上の会社としての情報の共有化と意思統一を図っております。

また、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	65,025千円
監査役に支払った報酬	6,240千円
計	71,265千円

(4) 監査報酬の内容(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)及び前事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)及び当事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			676,682		1,261,395	
2 受取手形及び売掛金	4		1,695,472		1,790,615	
3 有価証券			20,702		20,710	
4 たな卸資産			372,009		329,172	
5 繰延税金資産			17,761		11,208	
6 その他			15,323		9,470	
貸倒引当金			13,223		6,231	
流動資産合計			2,784,727	60.5	3,416,340	64.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	723,863		737,870		
減価償却累計額		289,062	434,801	318,280	419,590	
(2) 機械装置及び運搬具		45,374		45,374		
減価償却累計額		25,933	19,441	30,057	15,317	
(3) 土地	2		740,319		740,319	
(4) その他		150,773		148,237		
減価償却累計額		115,163	35,610	121,773	26,464	
有形固定資産合計			1,230,172	26.7	1,201,691	22.8
2 無形固定資産			49,070		71,755	
無形固定資産合計			49,070	1.1	71,755	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		70,878		92,366	
(2) 保険積立金			302,350		314,265	
(3) 繰延税金資産			96,505		72,672	
(4) その他			72,955		98,575	
貸倒引当金			7,507		4,558	
投資その他の資産合計			535,181	11.6	573,320	10.9
固定資産合計			1,814,424	39.5	1,846,767	35.1
資産合計			4,599,152	100.0	5,263,107	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	1,110,711		1,557,356	
2	2	913,065		901,340	
3		72,469		11,576	
4				8,700	
5		297,018		365,999	
流動負債合計		2,393,265	52.0	2,844,972	54.1
固定負債					
1	2	268,724		60,150	
2		19,989			
3		230,266		242,298	
4		5,131		22,275	
固定負債合計		524,111	11.4	324,723	6.2
負債合計		2,917,376	63.4	3,169,695	60.2
(資本の部)					
資本金		177,675	3.9		
資本剰余金		97,675	2.1		
利益剰余金		1,396,808	30.4		
その他有価証券評価差額金		9,617	0.2		
資本合計		1,681,775	36.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,599,152	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				294,675	5.6
2 資本剰余金				259,675	4.9
3 利益剰余金				1,518,879	28.9
4 自己株式				554	0.0
株主資本合計				2,072,674	39.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				20,737	0.4
評価・換算差額等合計				20,737	0.4
純資産合計				2,093,411	39.8
負債純資産合計				5,263,107	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		10,198,137	100.0		10,169,165	100.0	
売上原価			7,918,444	77.6		7,916,665	77.8	
売上総利益			2,279,693	22.4		2,252,499	22.2	
販売費及び一般管理費			1,993,284	19.5		1,999,836	19.7	
営業利益			286,408	2.8		252,663	2.5	
営業外収益								
1 受取利息			249			215		
2 受取配当金			717			906		
3 受取家賃			7,462			3,229		
4 受取助成金			1,676			3,417		
5 その他			5,924	16,031	0.2	6,519	14,288	0.1
営業外費用								
1 支払利息			20,397			16,519		
2 上場関連費						23,761		
3 その他			3,189	23,587	0.2	10,189	50,470	0.5
経常利益				278,851	2.7		216,481	2.1
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			6,136					
2 受取保険金			3,000					
3 退職給付債務戻入益				9,136	0.1	38,993	38,993	0.4
特別損失								
1 貯蔵品廃棄損					2,814	2,814	0.0	
税金等調整前 当期純利益			287,988	2.8		252,660	2.5	
法人税、住民税 及び事業税		123,195			69,773			
法人税等調整額		2,036	121,158	1.2	23,004	92,777	0.9	
当期純利益			166,829	1.6		159,882	1.6	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			97,675
資本剰余金期末残高			97,675
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,261,541
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		166,829	166,829
利益剰余金減少高			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与		7,750	31,562
利益剰余金期末残高			1,396,808

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年5月20日残高 (千円)	177,675	97,675	1,396,808		1,672,158	9,617	1,681,775
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	117,000	162,000			279,000		279,000
剰余金の配当			23,812		23,812		23,812
役員賞与の支給			14,000		14,000		14,000
当期純利益			159,882		159,882		159,882
自己株式の取得				554	554		554
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						11,119	11,119
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	117,000	162,000	122,070	554	400,516	11,119	411,635
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	554	2,072,674	20,737	2,093,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		287,988	252,660
2 減価償却費		61,121	65,686
3 貸倒引当金の増減額(減少：)		53,686	9,941
4 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		11,792	12,032
5 役員賞与引当金の増加額			8,700
6 退職給付引当金の 増減額(減少：)		4,525	19,989
7 受取利息及び受取配当金		966	1,122
8 支払利息		20,397	16,519
9 有形固定資産除却損		2,818	314
10 無形固定資産除却損			250
11 売上債権の増減額(増加：)		29,316	92,774
12 たな卸資産の増減額(増加：)		71,074	42,836
13 仕入債務の増減額(減少：)		32,328	446,644
14 役員賞与の支払額		7,750	14,000
15 その他		22,511	40,394
小計		407,763	748,210
16 利息及び配当金の受取額		966	1,122
17 利息の支払額		20,446	16,564
18 法人税等の支払額		145,132	130,464
営業活動による キャッシュ・フロー		243,151	602,304

		前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		60,436	15,829
2 無形固定資産の取得による支出		16,902	20,882
3 有価証券の取得による支出		7	8
4 投資有価証券の取得による支出		2,564	3,130
5 差入保証金差入による支出		5,355	2,383
6 差入保証金返還による収入		1,460	2,478
7 保険積立金解約による収入			22,009
8 保険積立金積み立てによる支出		112,276	34,333
9 長期前払費用の支払支出		1,425	
10 長期前払費用の減少			153
11 定期預金の預入による支出		43,901	20,214
12 定期預金の払戻による収入		33,803	31,204
投資活動による キャッシュ・フロー		207,604	40,935
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少：)		50,000	30,000
2 長期借入金の返済による支出		125,934	250,299
3 配当金の支払額		23,812	23,812
4 自己株の取得による支出			554
5 株式の発行による収入			279,000
財務活動による キャッシュ・フロー		99,746	34,334
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		64,199	595,702
現金及び現金同等物の期首残高		618,906	554,706
現金及び現金同等物の期末残高		554,706	1,150,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。 (2) 非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社アイビス 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用している会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。 平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が16.6%となりました。 同社との関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当連結会計年度より関連会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	(イ)	(イ)新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、2,093,411千円であります。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、190,073千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,834千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,500千円</p>	
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 368,325千円</p> <p>土地 602,573千円</p> <hr/> <p>計 970,899千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 225,853千円</p> <p>土地 479,639千円</p> <hr/> <p>計 705,493千円</p>
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定長期借入金 89,945千円</p> <p>長期借入金 246,024千円</p> <hr/> <p>計 335,969千円</p>	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定長期借入金 61,840千円</p> <p>長期借入金 46,950千円</p> <hr/> <p>計 108,790千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,175,000株であります。</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 3,651千円</p> <p>支払手形 31,116千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 593,482千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,792千円</p> <p>退職給付費用 20,215千円</p> <p>運賃 322,396千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 607,476千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,700千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,032千円</p> <p>退職給付費用 14,248千円</p> <p>運賃 345,455千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 610千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,175,000株	500,000株	株	3,675,000株	注1
合計	3,175,000株	500,000株	株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	株	550株	株	550株	注2
合計	株	550株	株	550株	

(注) 1 発行済株式の増加500,000株は、平成18年4月17日付の公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項
該当なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	23,812千円	7.5円	平成17年5月20日	平成17年8月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 676,682千円	現金及び預金勘定 1,261,395千円
定期預金・定期積金 121,976千円	定期預金・定期積金 110,985千円
現金及び現金同等物 554,706千円	現金及び現金同等物 1,150,409千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	31,100	19,246	11,853	工具器具備品	18,044	10,065	7,979
車両運搬具	142,278	79,840	62,437	車両運搬具	134,942	77,099	57,842
ソフトウェア	4,902	163	4,738	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193
合計	178,280	99,250	79,030	合計	162,094	89,079	73,014
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			25,875千円	一年以内			28,537千円
一年以上			53,154千円	一年以上			44,477千円
合計			79,030千円	合計			73,014千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			39,593千円	支払リース料			29,743千円
減価償却費相当額			39,593千円	減価償却費相当額			29,743千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,661	43,566	16,904
(2) その他	3,815	5,357	1,541
小計	30,477	48,923	18,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12,895	11,127	1,767
(2) その他	5,193	4,518	675
小計	18,089	15,645	2,443
合計	48,566	64,568	16,002

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、130千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,810
マネー・マネージメント・ファンド	20,702
合計	22,512
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,500
合計	4,500

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,390	61,798	31,407
(2) その他	9,029	13,293	4,264
小計	39,419	75,092	35,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	11,603	10,435	1,168
(2) その他			
小計	11,603	10,435	1,168
合計	51,023	85,527	34,504

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,838
マネー・マネージメント・ファンド	20,710
合計	27,549

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は平成17年11月 1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 5月20日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>157,396千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>137,406千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>19,989千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>19,989千円</td></tr></table>	退職給付債務	157,396千円	年金資産	137,406千円	差引	19,989千円	退職給付引当金	19,989千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 5月20日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>130,189千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>160,169千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>29,979千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>29,979千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>千円</td></tr></table>	退職給付債務	130,189千円	年金資産	160,169千円	差引	29,979千円	前払年金費用	29,979千円	退職給付引当金	千円
退職給付債務	157,396千円																		
年金資産	137,406千円																		
差引	19,989千円																		
退職給付引当金	19,989千円																		
退職給付債務	130,189千円																		
年金資産	160,169千円																		
差引	29,979千円																		
前払年金費用	29,979千円																		
退職給付引当金	千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用(注 1)</td><td>20,796千円</td></tr></table> <p>(注) 1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p>	勤務費用(注 1)	20,796千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用(注 1)</td><td>14,777千円</td></tr></table> <p>(注) 1 簡便法を採用しているため、当期発生 of 退職給付費用を計上しております。</p>	勤務費用(注 1)	14,777千円														
勤務費用(注 1)	20,796千円																		
勤務費用(注 1)	14,777千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,800千円</p> <p>賞与未払社会保険料 6,425千円</p> <p>一括償却資産 2,204千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,512千円</p> <p>その他 818千円</p> <hr/> <p>計 17,761千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 91,876千円</p> <p>会員権評価損 20,879千円</p> <p>退職給付引当金 7,939千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,718千円</p> <p>その他 1,355千円</p> <hr/> <p>小計 132,204千円</p> <p>評価性引当額 29,313千円</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺 6,384千円</p> <hr/> <p>合計 96,505千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 6,097千円</p> <p>一括償却資産 1,756千円</p> <p>未払事業税 1,705千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 364千円</p> <p>その他 1,286千円</p> <hr/> <p>計 11,208千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 96,676千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 962千円</p> <p>その他 680千円</p> <hr/> <p>小計 111,591千円</p> <p>評価性引当額 13,237千円</p> <hr/> <p>計 98,354千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 13,767千円</p> <p>前払年金費用 11,915千円</p> <hr/> <p>合計 25,682千円</p> <p>繰延税金資産純額 72,672千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>一時差異に該当しない項目 0.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>42.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 3.1%</p> <p>評価性引当額の増減 6.3%</p> <p>その他 2.5%</p> <hr/> <p>36.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 13.87			商品の販売 (1)	850	売掛金	244

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アイビス	名古屋市中村区	18,500 (3)	ソフトウェアの開発及び販売	(所有)直接 24.32		ソフトウェア開発請負	商品の販売 (1) ソフトウェア開発委託 (2)	367 2,041	売掛金	14

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(2)ソフトウェア開発委託については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(3)平成17年 4月15日付で第三者割当増資を行っております。

3 株式会社アイビスは、平成17年11月に第三者割当増資を実施し、当社の議決権の所有割合が16.6%となり、関連会社に該当しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接 10.90			商品の販売 (1)	845	売掛金	142

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引交付関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1株当たり純資産額	525円28銭	569円72銭
1株当たり当期純利益	48円13銭	49円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	166,829	159,882
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,829	159,882
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,221,559

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

(1)会社の概要

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)会社の概要

商号

株式会社スワットビジネス

本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

代表者

常盤秀樹

主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

資本金の額

30百万円

(2)株式取得の内容

株式取得日

平成18年6月29日

取得株数

600株(発行済株式総数600株)

取得金額

65百万円

支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	830,000	1.149	
1年以内に返済予定の長期借入金	113,065	71,340	1.878	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	268,724	60,150	1.815	平成19年7月 ~平成22年4月
その他の有利子負債				
合計	1,181,789	961,490		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,500	15,000	12,650	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	7		599,640		1,102,252	
2 受取手形			239,688		230,614	
3 売掛金			1,458,826		1,560,961	
4 有価証券			20,702		20,710	
5 商品			326,377		282,126	
6 仕掛品			207		112	
7 貯蔵品			9,343		6,557	
8 前払費用			4,414		5,739	
9 繰延税金資産			16,425		9,502	
10 その他			2,891		2,114	
貸倒引当金			13,276		6,246	
流動資産合計			2,665,240	59.5	3,214,445	63.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1.4	683,948		697,955		
減価償却累計額			267,086	416,862	293,436	404,518
(2) 構築物	1	25,281		25,281		
減価償却累計額			16,878	8,403	18,343	6,938
(3) 車両運搬具			9,462		9,462	
減価償却累計額		2,385	7,077	4,673	4,788	
(4) 工具器具備品	1	123,877		120,486		
減価償却累計額			94,523	29,353	99,447	21,039
(5) 土地			740,319		740,319	
有形固定資産合計			1,202,015	26.8	1,177,604	23.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			41,412		64,353	
(2) 電話加入権			6,035		6,035	
無形固定資産合計			47,447	1.1	70,388	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,378		92,366	
(2) 関係会社株式		33,700		29,200	
(3) 出資金		40		40	
(4) 破産債権・更生債権等		7,507		5,139	
(5) 長期前払費用		1,919		1,122	
(6) 繰延税金資産		95,998		72,430	
(7) 保険積立金		302,350		314,265	
(8) 差入保証金		60,240		60,253	
(9) その他		2,850		31,083	
貸倒引当金		7,507		4,558	
投資その他の資産合計		563,477	12.6	601,343	11.8
固定資産合計		1,812,940	40.5	1,849,337	36.5
資産合計		4,478,181	100.0	5,063,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	244,536		278,189	
2	5	890,685		1,250,423	
3		800,000		830,000	
4	1	111,545		71,340	
5		56,331		111,428	
6		151,120		138,614	
7		72,399		8,709	
8		16,480		15,975	
9				8,700	
10		31,300		38,962	
11		18,271		16,589	
12		100		140	
流動負債合計		2,392,772	53.4	2,769,073	54.7
固定負債					
1	1	268,724		60,150	
2				17,556	
3		19,481			
4		230,266		242,298	
5		5,131		4,719	
固定負債合計		523,602	11.7	324,723	6.4
負債合計		2,916,375	65.1	3,093,796	61.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	3	177,675	4.0		
資本剰余金合計		97,675	2.2		
利益剰余金					
1		40,543			
2					
別途積立金		1,060,000			
3		176,295			
利益剰余金合計		1,276,838	28.5		
その他有価証券評価差額金		9,617	0.2		
資本合計		1,561,806	34.9		
負債資本合計		4,478,181	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				294,675	5.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				259,675	
資本剰余金合計				259,675	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				40,543	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,170,000	
繰越利益剰余金				184,909	
利益剰余金合計				1,395,452	27.6
4 自己株式				554	0.0
株主資本合計				1,949,248	38.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				20,737	0.4
評価・換算差額等合計				20,737	0.4
純資産合計				1,969,985	38.9
負債純資産合計				5,063,782	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		9,969,340			9,922,144		
2 IT事業売上高		240,424	10,209,765	100.0	260,948	10,183,092	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		396,736			326,377		
2 当期商品仕入高		7,884,935			7,923,359		
合計		8,281,671			8,249,736		
4 商品期末たな卸高		326,377			282,126		
5 IT事業売上原価		111,874	8,067,168	79.0	125,114	8,092,725	79.5
売上総利益			2,142,596	21.0		2,090,367	20.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		74,940			71,265		
2 役員賞与引当金繰入額					8,700		
3 給与手当		570,856			587,833		
4 賞与		143,892			140,630		
5 法定福利費		96,240			94,732		
6 福利厚生費		37,170			35,915		
7 退職給付費用		19,743			13,107		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		11,792			12,032		
9 通信費		85,750			88,562		
10 減価償却費		36,267			40,049		
11 賃借料		99,079			103,516		
12 運賃		267,567			266,991		
13 貸倒損失		1,514			38		
14 貸倒引当金繰入額					573		
15 その他		430,775	1,875,589	18.4	397,513	1,861,459	18.3
営業利益			267,007	2.6		228,907	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1 受取利息		241			202		
2 受取配当金		2,217			2,406		
3 受取家賃		33,988			32,221		
4 その他		7,573	44,020	0.4	9,487	44,317	0.4
営業外費用							
1 支払利息		20,320			16,514		
2 不動産管理費		14,361			13,057		
3 上場関連費					23,761		
4 新株発行費償却					7,689		
5 その他		2,261	36,943	0.4	1,352	62,375	0.6
経常利益				2.7		210,850	2.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,106					
2 受取保険金	3,000						
3 退職給付債務戻入益		9,106	0.1	38,023	38,023	0.4	
特別損失							
1 貯蔵品廃棄損				2,814	2,814	0.0	
税引前当期純利益		283,191	2.8		246,058	2.4	
法人税、住民税 及び事業税	122,366			66,523			
法人税等調整額	3,328	119,038	1.2	23,109	89,632	0.9	
当期純利益		164,152	1.6		156,426	1.5	
前期繰越利益		12,142					
当期末処分利益		176,295					

IT事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給与		23,146			25,049		
2 賞与		5,578			5,550		
3 法定福利費		3,616			3,488		
4 退職給付費用		199	32,540	29.1	93	34,181	27.3
外注費			16,108	14.4		19,015	15.2
経費							
1 サーバ賃借料		9,248			11,957		
2 ドメイン費		9,242			9,601		
3 通信費		3,646			4,078		
4 リース料		4,022			5,409		
5 代理店手数料		11,622			11,316		
6 減価償却費		10,212			9,870		
7 その他		15,065	63,058	56.4	19,589	71,823	57.5
当期IT事業費用			111,708	100.0		125,019	100.0
期首仕掛品棚卸高			373			207	
合計			112,081			125,226	
期末仕掛品棚卸高			207			112	
IT事業売上原価			111,874			125,114	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年8月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			176,295
利益処分額			
1 配当金		23,812	
2 役員賞与金		14,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		110,000	147,812
次期繰越利益			28,482

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	
平成17年5月20日残高 (千円)	177,675	97,675	97,675	40,543	1,060,000	176,295	1,236,295	1,276,838
事業年度中の変動額								
新株の発行	117,000	162,000	162,000					
剰余金の配当						23,812	23,812	23,812
別途積立金の積立					110,000	110,000		
役員賞与の支給						14,000	14,000	14,000
当期純利益						156,426	156,426	156,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合 計(千円)	117,000	162,000	162,000		110,000	8,614	118,614	118,614
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月20日残高 (千円)		1,552,188	9,617	9,617	1,561,806
事業年度中の変動額					
新株の発行		279,000			279,000
剰余金の配当		23,812			23,812
別途積立金の積立					
役員賞与の支給		14,000			14,000
当期純利益		156,426			156,426
自己株式の取得	554	554			554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,119	11,119	11,119
事業年度中の変動額合 計(千円)	554	397,059	11,119	11,119	408,179
平成18年5月20日残高 (千円)	554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改正を行ったことに伴い、当事業年度より年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,333千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当期末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は1,969,985千円であります。
	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,834千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,834千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">368,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">602,573千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>970,899千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,945千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,024千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>335,969千円</u></td> </tr> </table>	建物	368,325千円	土地	602,573千円	<u>計</u>	<u>970,899千円</u>	一年内返済予定長期借入金	89,945千円	長期借入金	246,024千円	<u>計</u>	<u>335,969千円</u>	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>705,493千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,790千円</u></td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	<u>計</u>	<u>705,493千円</u>	一年内返済予定長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	<u>計</u>	<u>108,790千円</u>
建物	368,325千円																								
土地	602,573千円																								
<u>計</u>	<u>970,899千円</u>																								
一年内返済予定長期借入金	89,945千円																								
長期借入金	246,024千円																								
<u>計</u>	<u>335,969千円</u>																								
建物	225,853千円																								
土地	479,639千円																								
<u>計</u>	<u>705,493千円</u>																								
一年内返済予定長期借入金	61,840千円																								
長期借入金	46,950千円																								
<u>計</u>	<u>108,790千円</u>																								
<p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アイオーテクノ</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> </table>	株式会社アイオーテクノ	1,520千円																							
株式会社アイオーテクノ	1,520千円																								
<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,175,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	3,175,000株																					
普通株式	12,000,000株																								
普通株式	3,175,000株																								
<p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,522千円</td> </tr> </table>	買掛金	64,522千円	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,655千円</td> </tr> </table>	買掛金	74,655千円																				
買掛金	64,522千円																								
買掛金	74,655千円																								
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、9,617千円であります。</p>																									
	<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円																				
受取手形	3,651千円																								
支払手形	31,116千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取家賃 27,612千円	受取家賃 29,112千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	株	550株	株	550株	注
合計	株	550株	株	550株	

(注)普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)				当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	31,100	19,246	11,853	工具器具備品	18,044	10,065	7,979
車両運搬具	137,373	78,195	59,177	車両運搬具	129,561	74,338	55,222
ソフトウェア	4,902	163	4,738	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193
合計	173,375	97,606	75,769	合計	156,713	86,318	70,394
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			24,840千円	一年内			27,106千円
一年超			50,929千円	一年超			43,287千円
合計			75,769千円	合計			70,394千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			38,684千円	支払リース料			28,313千円
減価償却費相当額			38,684千円	減価償却費相当額			28,313千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
				(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与未払社会保険料
5,800千円	5,876千円
賞与未払社会保険料	未払事業税
6,248千円	1,518千円
一括償却資産	一括償却資産
1,649千円	1,278千円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
2,721千円	561千円
その他	その他
5千円	267千円
計	計
16,425千円	9,502千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
91,876千円	96,676千円
会員権評価損	投資有価証券評価損
20,879千円	8,434千円
投資有価証券評価損	会員権評価損
8,434千円	4,839千円
退職給付引当金	貸倒引当金繰入超過額
7,773千円	962千円
貸倒引当金繰入超過額	その他
1,718千円	262千円
一括償却資産	小計
1,015千円	111,176千円
小計	評価性引当額
131,697千円	13,274千円
評価性引当額	計
29,313千円	97,902千円
投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債との相殺	繰延税金負債
6,384千円	投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債
合計	前払年金費用
95,998千円	11,704千円
	合計
	25,471千円
	繰延税金資産純額
	72,430千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.2%	2.5%
一時差異に該当しない項目	一時差異に該当しない項目
0.7%	3.1%
その他	評価性引当額の増減
0.7%	6.5%
	その他
42.0%	2.6%
	36.4%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1株当たり純資産額	487円49銭	536円13銭
1株当たり当期純利益	47円29銭	48円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	164,152	156,426
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,152	156,426
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,221,559

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)会社の概要

商号

株式会社スワットビジネス

本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

代表者

常盤秀樹

主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

資本金の額

30百万円

(2)株式取得の内容

株式取得日

平成18年6月29日

取得株数

600株(発行済株式総数600株)

取得金額

65百万円

支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ゲオ	51	10,996
		株式会社サガミチェーン	7,862	8,758
		株式会社中京銀行	14,000	5,544
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3	5,177
		シーキューブ株式会社	8,746	5,073
		株式会社ヤガミ	7,764	4,891
		株式会社アイビス	90	4,500
		コクヨ株式会社	2,063	4,117
		キヤノン株式会社	435	3,553
		エンシュウ株式会社	9,000	3,501
		旭硝子株式会社	2,000	3,204
		株式会社愛知銀行	219	3,063
		チヨダウーテ株式会社	3,039	2,902
		株式会社ムトウ	5,000	2,875
		セブン工業株式会社	7,527	2,710
		小林産業株式会社	9,980	2,634
		株式会社大垣共立銀行	3,000	1,728
		株式会社ヤクルト本社	290	836
		株式会社茨城銀行	3,000	810
		株式会社投資育成総合研究所	100	500
		株式会社富士カントリー明智ゴルフ クラブ	36	500
		株式会社富士カントリークラブ	1	500
		株式会社日本航空	1,081	328
三菱自動車工業株式会社	1,000	228		
ハイブリッド・サービス株式会社	1	109		
株式会社ジャパンプロセル	0	28		
小計		86,291	79,072	
計		86,291	79,072	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファンド	20,710,143口	20,710
		小計		20,710
投資 有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株式会社 C B オープン	490口	5,794
		国際投信投資顧問株式会社 J.エクイティ	9,808,040口	7,499
		小計		13,293
計			34,004	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	683,948	14,006		697,955	293,436	26,350	404,518
構築物	25,281			25,281	18,343	1,465	6,938
車両運搬具	9,462			9,462	4,673	2,288	4,788
工具器具備品	123,877	718	4,109	120,486	99,447	8,717	21,039
土地	740,319			740,319			740,319
有形固定資産計	1,582,889	14,725	4,109	1,593,505	415,900	38,822	1,177,604
無形固定資産							
ソフトウェア	76,620	43,982		120,602	56,248	21,040	64,353
電話加入権	6,035			6,035			6,035
無形固定資産計	82,655	43,982		126,637	56,248	21,040	70,388
長期前払費用	7,009		190	6,819	5,696	606	1,122

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京支店内装工事	7,102千円
	春日井工場高圧・幹線工事	5,600千円
ソフトウェア	営業支援システム	26,400千円
	コンピュータシステム開発等	17,582千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,783	10,804		20,783	10,804
役員賞与引当金		8,700			8,700
役員退職慰労引当金	230,266	12,032			242,298

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,974
預金	
当座預金	800,365
普通預金	225,726
定期預金	69,685
定期積金	4,500
預金計	1,100,278
合計	1,102,252

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エッサム	18,896
横浜ゴム株式会社	16,851
株式会社アルペン	12,811
広島洋紙株式会社	10,325
セブン工業株式会社	8,197
その他	163,531
計	230,614

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月満期	69,393
” 7月 ”	64,242
” 8月 ”	56,012
” 9月 ”	34,173
” 10月 ”	6,422
” 11月以降満期	369
計	230,614

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リサイクル・アシスト株式会社	39,781
株式会社オービックオフィスオートメーション	30,666
日廣産業株式会社	22,939
株式会社工業工業	21,882
エフ・ジェイ・ピー・サプライ株式会社	21,703
その他	1,423,988
計	1,560,961

(注) 上記売掛金のうち相手先が株式会社オービックオフィスオートメーションのものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,458,826	10,692,247	10,590,112	1,560,961	87.15	51.54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	43,954
OAサプライ商品	229,394
IT商品	805
その他商品	7,971
計	282,126

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	112
計	112

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
ケイティケイ はっするネット関連 カタログ他	2,741
社内印刷物他	2,344
その他商品	1,471
計	6,557

g 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	130,378
三井生命保険株式会社	103,054
第一生命保険相互会社	25,415
明治安田生命保険相互会社	22,281
A I Gエジソン生命保険株式会社	17,350
ソニー生命保険株式会社	10,970
日本郵政公社	4,816
計	314,265

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	108,419
新生紙パルプ商事株式会社	71,847
データライン株式会社	50,250
日本紙パルプ商事株式会社	25,615
株式会社トヨトモ	11,000
その他	11,055
計	278,189

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月満期	104,983
“ 7月 “	75,001
“ 8月 “	83,517
“ 9月 “	14,686
計	278,189

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	175,689
株式会社グラフィック	104,383
シャープドキュメントシステム株式会社	96,862
株式会社アイオーテクノ	74,655
ハイブリッド・サービス株式会社	60,503
その他	738,329
計	1,250,423

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社百五銀行	80,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社八十二銀行	70,000
その他	250,000
計	830,000

d 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	53,750
株式会社中京銀行	13,130
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,460
計	71,340

e 長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	60,150
計	60,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	8月中
基準日	5月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年8月18日開催の第35期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法が次のとおりとなりました。「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」

公告掲載URL <http://www.ktk.gr.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し))及びその添付書類

平成18年3月17日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月22日、平成18年3月30日及び平成18年4月10日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月9日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 寺 本 喜 宥

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月18日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 寺 本 喜 宥

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日付で株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月9日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月18日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日付で株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。